

代表者名	網 幸 太	所 管 部 課 名	農林水産部林業木材産業課
所 在 地	能代市宇海詠坂11番地の1	設 立 年 月 日	平成4年9月17日

【沿革及び県の出捐理由】

木材高度加工研究所の研究成果を、木材業界へ円滑に移転するための機関として、秋田県、能代市、秋田県木材産業協同組合連合会等の出捐により平成4年9月17日設立。平成7年4月研究所設置時に、研究所内に併設。平成25年4月公益財団法人に移行。

【出捐者】（25年度当初） (千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	300,000	50.0
市町村	1	151,000	25.2
その他	230	149,000	24.8
計	232	600,000	100.0

【事業】

①主たる業務

1. 情報提供事業
2. 技術研修事業
3. 技術指導・移転事業
4. 各種性能試験

②事業実績 (件)

事業名等	22年度	23年度	24年度
技術相談件数	99	109	109
コンサルタント巡回指導	5	4	1
各種性能試験	116	62	57

③24年度事業概要及び25年度事業計画・目標

◎平成24年度事業概要 ○情報提供事業：情報誌発行3回、講演会開催等1回○技術研修事業：研修会開催2回○技術移転指導事業：技術相談109件、現地指導1社、企業訪問122回○依頼試験等事業：依頼試験57件○木を学ぶ建築講座開設事業3回
◎平成25年度事業計画 ○木材高度加工研究所の研究成果等の情報提供○企業の技術開発活動の支援○木材関連製品の性能表示等のための依頼試験対応

【組織】

①役員数 (H25.7.1現在) (人)

	理 事	監 事
常勤	1	
内、県退職者		
内、県職員	1	
非常勤	8	2
内、県退職者	2	
内、県職員	1	
計	9	2
内、県関係者	4	

②職員数 (H25.4.1現在) (人)

正職員	正職員	正職員
内、県退職者	平均年齢	平均勤続年数
3	歳	年
出向職員		
内、県職員	2	
臨時・嘱託	3	
内、県退職者		
計	6	平成24年度正職員平均年収 千円
内、県関係者	2	

役員報酬支給対象者数(平成24年度)	人
役員報酬支給対象者平均年齢	歳
平均役員報酬額(平成24年度)	千円/年

【財務】

①損益状況(24年度) (千円)

	金 額
経常収入 A	18,139
受託事業収入	1,705
補助金収入	2,524
自主事業収入	3,772
運用益収入	10,062
その他	76
経常支出 B	23,468
人件費	16,215
その他	7,253
経常損益 C=A-B	△ 5,329
経常外収入	
経常外支出	
諸税	82
当期損益	△ 5,411

②財務状況(24年度末) (千円、%)

	金 額	構 成 比
流動資産	4,307	0.7
固定資産	600,144	99.3
資産計	604,451	100.0
流動負債	1,879	0.3
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	1,879	0.3
基本金	600,000	99.3
剰余金	2,572	0.4
正味財産計	602,572	99.7
負債・正味財産計	604,451	100.0

(千円)	
県の損失補償額	県の債務保証額

(千円、%)			
退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率

【県の財政支出】 (千円)

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	946	650	600	木材産業体質強化推進指導事業
委託費	2,416	2,799	1,705	木を学ぶ建築講座開設事業、乾燥技術力向上支援事業
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	22年度	23年度	24年度	22-23増減	23-24増減
健全 展 全 性	自己資本比率	%	99.64	99.60	99.69	△ 0.04	0.09
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	782.15	424.29	229.22	△ 357.86	△ 195.07
	経常収入額	千円	26,873	23,298	18,139	△ 3,575	△ 5,159
効 率 性	剰余金（△欠損金）	千円	15,465	7,982	2,572	△ 7,483	△ 5,410
	総資本利益率	%	△ 0.65	△ 1.21	△ 0.88	△ 0.56	0.33
	職員1人当たり経常収入額	千円	5,375	3,883	3,023	△ 1,492	△ 860
	人件費比率	%	53.96	65.73	89.39	11.77	23.66

2 経営目標の達成状況

経営目標			22年度	23年度	24年度	25年度
経営 改 善 指 標	事業収入（千円）	目標	4,000	4,000	4,000	4,000
		実績	10,461	3,457	3,772	
事業 成 果 指 標	管理費率（%）	目標	10	10	20	20
		実績	52	57	25	
事業 成 果 指 標	企業訪問・指導件数（件）	目標	120	120	120	120
		実績	110	108	123	
	依頼試験件数（件）	目標	90	90	90	70
		実績	116	62	57	
顧客満足度指数	目標	85	85	85	85	
	実績	88	84	86		

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成24年度決算は△5,411千円で、3期連続の赤字となったが前期より赤字額は減少した。
 収入の柱となっている依頼試験事業収入は前前期、前期とほぼ同じだったことから業界の景気低迷の影響等が続いていることも考えられるので、直接的な対策は難しい。
 資産の効果的な運用について検討していく必要がある。

＜顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組＞

顧客満足度調査については、内訳を見ると利用料金のみ点数が悪くなっているが、ほかの機関よりは料金設定が安いことをPRして、満足度の向上を図りたい。

4 総合評価（計算書類等の資料及びヒアリングによる評価）

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・経常費用のうち委託費が前年度比3百万円減少する等全体で7百万円減少したことにより、経常収支は前年度比2百万円改善したが、△5百万円の経常損失となっている。 ・一般正味財産期末残高は2百万円しかなく、現状の経常収支の傾向が続けば当該残高が底をつき、基本財産を取り崩さなければならなくなる可能性があることから、早期に収支均衡を達成する必要がある。 <早期の改善が望まれる事項> ・人件費が増加傾向にあり、削減の余地がないか検討する必要がある。 ・一方、スタッフの増員は依頼試験対応を万全とするために必要な措置であるならば、経常収入及び事業成果指標である依頼試験件数が減少している現状を、改善する努力が求められる。	